

経営比較分析表（令和2年度決算）

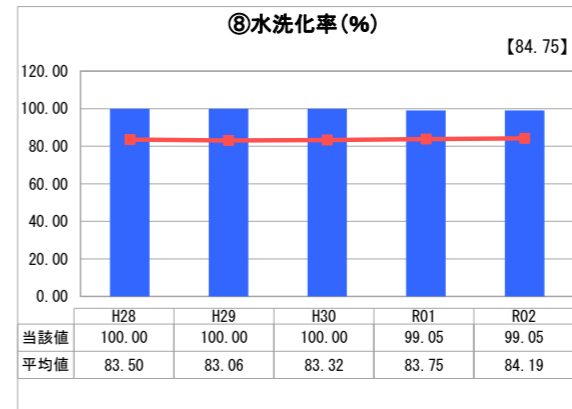
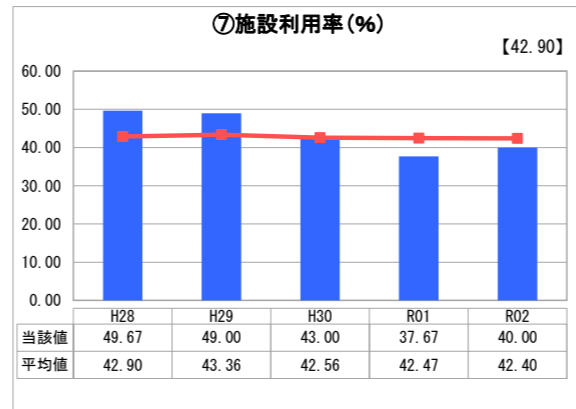
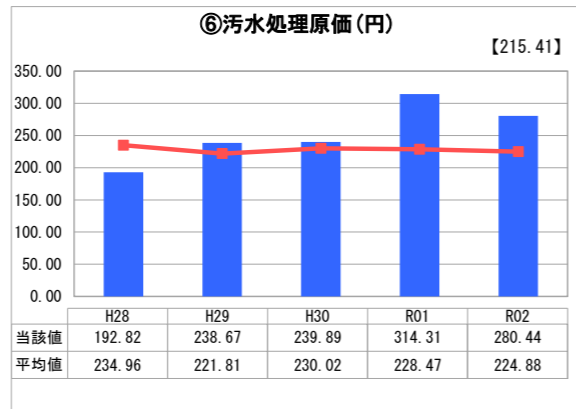
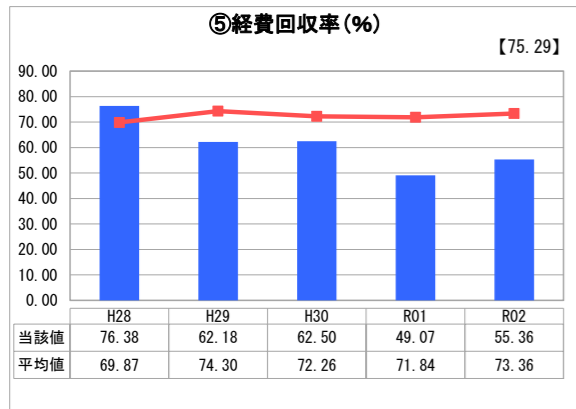
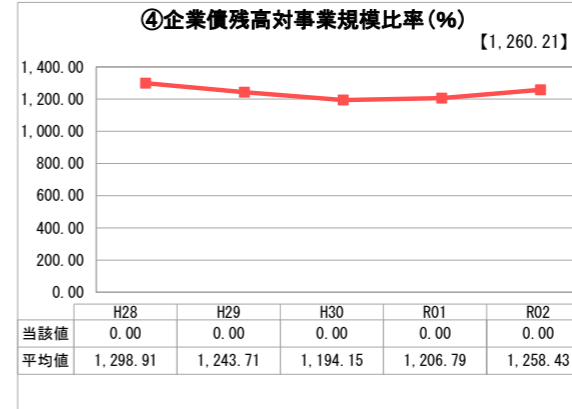
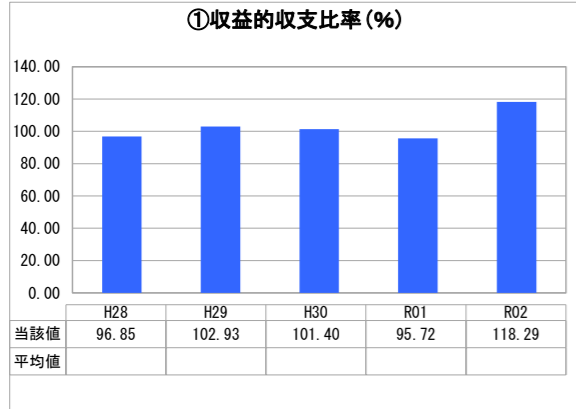
宮崎県 西米良村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.82	60.93	2,500

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,102	271.51	4.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
420	0.23	1,826.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
当該年度決算においては前年度と比較して22ポイント程度増加した。
前年度と比較した場合償還金支払金額が減少し、使用料収入が増加したことが要因と考えられる。新型コロナウイルス感染症の流行による在宅時間の増により排水需要が増加し料金収入の増加へ繋がったものと考えられる。

⑤経費回収率
平成28年度からの経費回収率は60～70%台で推移していたが令和元年度においては繰入金金の増等により49%と大きく落ち込んだ。しかしながら当該年度においては令和元年度と比較し6ポイント程度増の55%となっている。これは使用料収入の増が要因となっていると考えられる。しかしながら修繕件数や維持管理に係る委託料等は年々増加する傾向にあるため、今後も動向を注視したい。

⑥汚水処理原価
地方債の償還完了や経営見直し等により、平成28年度までは平均より低い水準で推移していた原価であるが、施設の維持管理費の増などにより平成29年度から令和元年度にかけて大きく上昇した。令和2年度については、料金収入の増により34円程度の減少となった。

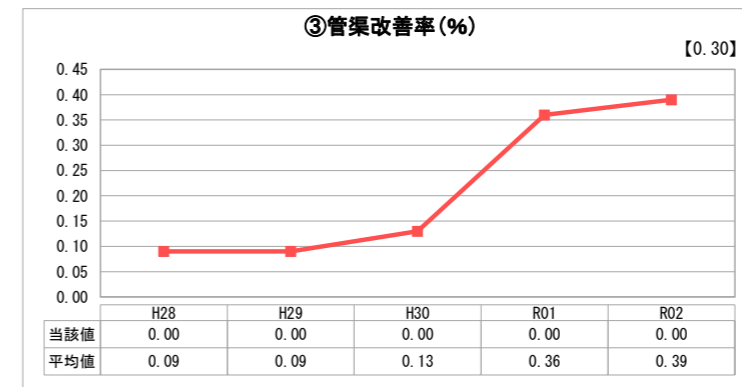
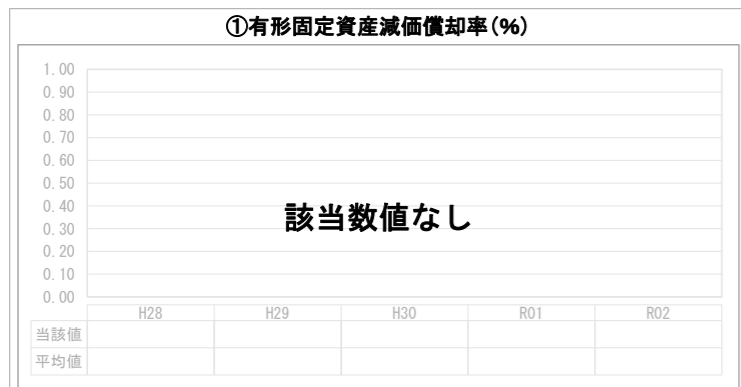
⑦施設利用率
当該年度利用率についてだが、類似団体平均と同程度となっている。汚水処理量の増加により前年度とくらべ3ポイント程度の増加となっている。令和2年度の晴天時最大流入量が150m³/日であり最大処理能力の50%、また平均流入量が120m³/日で最大処理能力の40%となっていることから、施設規模は適正と考え維持管理に努めたい。

⑧水洗化率
事業区域内でほぼ100%を実現している。今後も維持した

2. 老朽化の状況について

本村処理場は平成12年に供用を開始して以来稼働19年を经过り本格的な設備更新時期を迎えている。策定したストックマネジメント計画を活用し、点検・更新の実施に注力したい。
管渠については耐用年数を3分の1程度を経過した状況であり更新の必要はないと考えられる。

2. 老朽化の状況



全体総括

地方債の完済に伴い汚水処理費用は減少し経営状態も改善されてきていたが、修繕の増加、有収水量の減少により経営を圧迫してきている。策定したストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新を計画することにより修繕費の縮減を意識したい。
また、今後とも経営状況に注視し安定した経営を実施できるように努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。